

評価対象年度	平成19年度
--------	--------

施策評価シート

政策	8	施策	18
----	---	----	----

施策名	18 多様な就業機会や就業環境の創出
-----	--------------------

施策担当部局	経済商工観光部、環境生活部、保健福祉部、教育庁
--------	-------------------------

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築
-------------------	-----	----------------------

評価担当部局 (作成担当課)	経済商工観光部(産業人材・雇用対策課)
-------------------	---------------------

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 働く意欲のある人が、個々のキャリアに応じて持続的にいきいきと働くことのできる就業の場の確保と就業しやすい環境整備が進んでいます。 ○ 女性や高齢者の就業の場が広がり、地域産業の有力な担い手として様々な場で活躍しています。 ○ 若年者が自己の進路や就職を主体的に選択し、自立した個人として社会に参加できる環境が整備され、ニート、フリーター率が全国平均を下回っています。 ○ 企業等において、障害者の安定的な雇用が促進され、働く意欲と能力のある障害者の就業の場が増加しています。
その実現のために行う施策の方向	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 経済情勢により変化する就業形態に応じた、産学官の各種機関や関係団体による多様な就業能力開発機会の提供 ◇ 企業や関係機関・団体と連携した非自発的離職者の再挑戦に向けた就労支援 ◇ 働く意欲のある女性や高齢者の、個々のキャリアに応じた就業・雇用環境の整備や能力開発の促進 ◇ 若年者に対する相談体制の充実や職業選択機会の提供など、総合的な就業環境の整備 ◇ 働く意欲のある障害者等の就職活動を支える能力開発の場の確保や相談・指導体制の充実 ◇ 障害者雇用率制度など、障害者も含め様々な就業環境の整備に向けた事業主への啓発 ◇ 外国籍県民の雇用機会の確保に必要な指導・助言の充実

事業費 (単位:千円)	年度	平成19年度 (決算(見込)額)	平成20年度 (決算(見込)額)	平成21年度 (決算(見込)額)
	県事業費		147,013	-

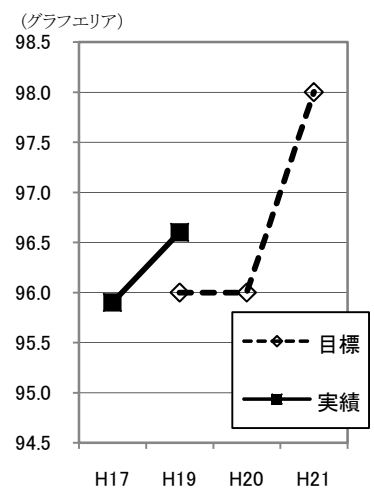
施策に関する社会経済情勢等の状況 (全国・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)
・厚生労働省によれば、全国の雇用失業情勢は、厳しさが残るものの、改善しているところであるが、改善の動きが弱まってきている。平成20年2月の有効求人倍率を見ると東北は0.69と全国平均(0.97)を下回っている。宮城県は0.76と東北の中では一番高い数値となっている。 ・平成20年3月末の宮城県の新規高卒者の求人倍率は1.68と前年同期を0.02ポイント上回っているが、就職内定率は、95.4%と前年同期を0.5ポイント下回っている。

調査対象年度 (調査名称)			平成19年度 (平成20年県民意識調査)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)		平成21年度 (平成22年県民意識調査)	
この施策に対する重視度	重 要	重視の割合	33.0%	73.2%				
	やや重要		40.2%					
	あまり重要ではない		8.8%					
	重要ではない		2.5%					
	わからない		15.4%					
	調査回答者数		1,710					
この施策に対する満足度	満 足	満足の割合	6.6%	35.7%				
	やや満足		29.1%					
	やや不満		21.6%					
	不満		8.4%					
	わからない		34.3%					
	調査回答者数		1,690					
調査結果について			<ul style="list-style-type: none"> ・重視度については、「重視」の割合が73.2%であることから、この施策に対する県民の期待が高いことがうかがえる。 ・満足度については、「満足」の割合が35.7%と「不満」の割合(30.0%)を超えているが、4割に満たないことから、増えるよう努めたい。また、「わからない」と回答した割合が、34.3%であることから、事業の周知を今まで以上に進める必要がある。 ・優先すべき項目として、「働く意欲のある女性や高齢者の、それぞれの経験や能力に応じた就業・雇用環境づくりや能力開発」が31.3%を占めていることから、今後、これに対応する事業の充実に取り組んでいく必要がある。 					

目標指標等の状況

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

1	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	新規高卒者の就職内定率(単位:%)	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
	目標値(a)	-	96.0	96.0	98.0	
	実績値(b)	95.9	96.6	-	-	
就職を希望する高校生のうち就職した割合	達成(進捗)率(b)/(a)	-	101%	-	-	
	達成度	-	A	-	-	

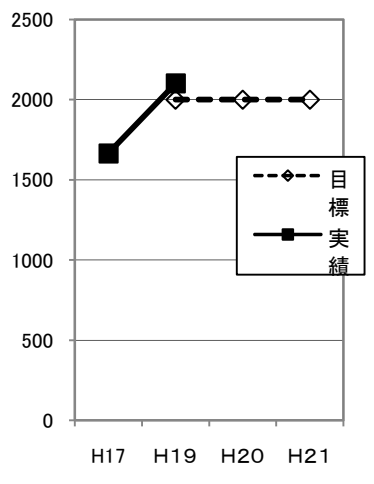


目標値の設定根拠 平成22年度における就職内定率を99パーセントとして設定し、各年度の目標値については平成15年度の現況値をもとに平均的に上昇するよう設定した。

実績値の分析 平成14年3月卒業者の数値が底で、年々上昇している。

全国平均値や近隣他県等との比較 東北各県の平成19年3月卒業者の就職内定状況:青森県94.4%、秋田県99.1%、岩手県98.3%、山形県97.9%、福島県99.7%

2	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	ジョブカフェ利用者の就職者数(単位:人)	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
	目標値(a)	-	2,000	2,000	2,000	
	実績値(b)	1,665	2,101	-	-	
若年者就職支援ワンストップセンター(ジョブカフェ)を利用して就職した人数	達成(進捗)率(b)/(a)	-	105%	-	-	
	達成度	-	A	-	-	

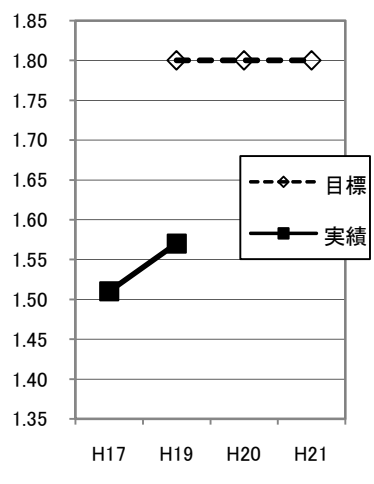


目標値の設定根拠 開設目的が若年求職者を就職へ導くことであることから就職者数を目標として選定し、その数は「若者自立・挑戦戦略会議」でまとめた「若者の自立・挑戦のためのアクションプラン」中の「フリーター25万人常用雇用化プラン」、厚生労働省が平成18年3月31日に策定した「平成18年度地方労働行政運営方針の策定について」をベースに、本県のワンストップセンターが担うべき就職者数を算出し、目標値として設定した。

実績値の分析 就職者数の推移を見ると、17年度:1,665人、18年度:2,068人、19年度:2,101人と順調に増加しているが、センターの利用者の数は必ずしも増加しておらず、今後の景気動向により、利用者数、就職者数が影響を受けることも考えられる。

全国平均値や近隣他県等との比較 都道府県により対象者、実施業務などが異なり、比較は困難である。

3	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	障害者雇用率(単位:%)	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
	目標値(a)	-	1.80	1.80	1.80	
	実績値(b)	1.51	1.57	-	-	
一般の民間企業における障害者の雇用率	達成(進捗)率(b)/(a)	-	87%	-	-	
	達成度	-	B	-	-	



目標値の設定根拠 民間企業の法定障害者雇用率を目標値として設定した。

実績値の分析 宮城県内の一般の民間企業における障害者雇用率は、年々上昇している。

全国平均値や近隣他県等との比較 平成19年6月1日現在の全国平均は、1.55%となっており、年々上昇している。東北他県の状況は、岩手県が1.72%と宮城県を上回っているが、他の4県は青森県1.56%、秋田県1.55%、山形県1.50%、福島県1.48%と宮城県を下回っている。

施策評価(総括)

施策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由
<p>・目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか(「目標とする宮城の姿」に近づいているか)。</p>	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ・目標指標のうち障害者雇用率については、全国平均を上回り年々向上しているものの目標値である法定雇用率に達していない。新規高卒者の就職内定率とジョブカフェ利用者の就職者数は目標値を上回っている。 ・県民意識調査結果からは、重視度が高く、満足度も満足の割合が不満の割合を超しているもの分らないとする割合も多い。 ・社会経済情勢等からは、雇用失業情勢の改善が進んでいるがその動きは弱まってきている。 ・事業については、ほぼ目標どおり施行しその成果も着実に上げている。 ・以上のことから、施策目的である、働く意欲のある人が個々のキャリアに応じて継続的にいきいきと働ける就業機会や就業環境の創出について概ね順調だと判断する。

施策の課題等と対応方針

①事業構成について	事業構成の方向性	方向性の理由
<p>・施策評価の結果、県民意識調査結果、社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て、施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか。事業構成を見直す必要はないか。</p>	現在のまま継続	<p>施策の進捗状況は概ね順調である。県民意識調査結果では、満足度について分からないとする割合も高いことから、事業の周知についてこれまで以上に進める必要がある。事業の分析結果から、「成果があった」、「効率的」が大部分で、成果が上がっていないものや非効率がないことから、事業内容の充実を図りながら、その構成については一部を見直しつつ継続して行く。</p>

②施策を推進する上での課題等 ※施策が直面する課題や改善が必要な事項等(①の事業構成に関する事項を除く。)

事業を進める中で人材の確保に課題があるものや参加者の伸び悩みがある事業があり、事業の周知等をこれまで以上に進める必要がある。

③次年度の対応方針 ※①及び②への対応方針

参加者が多くなるよう事業の周知等をこれまで以上に進めるとともに参加しやすい開催方法等の検討を進める。事業内容の見直しを行い、効率的に事業を進める。社会人講師など人材確保の体制づくりや指導スキルの標準化を図る。

施策を構成する事業の状況 (事業分析シートより)

事業の状況					事業の分析結果			次年度の方向性	
番号	名称 (担当部局・課室名)	県事業費 (決算見込、 単位:千円)	活動の状況 (活動指標)		成果の状況 (成果指標)	①必要性	②有効性		③効率性
1	新規高卒未就職者対策事業 <small>経済商工観光部・産業人材・雇用対策課</small>	6,407	出前カウンセリングの開催	14回	出前カウンセリング参加者の就職者数 7人	妥当	成果があった	効率的	維持
2	キャリア教育総合推進事業(再掲) <small>教育庁・高校教育課</small>	710	事業実施回数	1,203回	学校が社会人講師を活用している1校当たりの日数 4.8日	妥当	成果があった	効率的	統合・廃止
3	職業観を育む支援事業(再掲) <small>教育庁・高校教育課</small>	4,147	講習会開催回数	33回	講習会延べ参加者数 2,656人	妥当	成果があった	効率的	拡充
4	ポジティブ・アクション推進事業 <small>環境生活部・男女共同参画推進課</small>	2,171	調査票送付件数	7,965件	基準を満たした企業に対する確認書の交付数 216件	妥当	成果があった	効率的	拡充
5	母子自立支援対策事業 <small>保健福祉部・子ども家庭課</small>	10,618	講習会等の実施回数	15回	講習会等の利用者数 137人	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
6	若年者就職支援ワンストップセンター設置事業 <small>経済商工観光部・産業人材・雇用対策課</small>	49,076	キャリアカウンセリング件数	7,881件	就職者数 2,101人	妥当	成果があった	効率的	維持
7	みやぎの若者の職業的自立支援対策事業(ニート対策事業) <small>経済商工観光部・産業人材・雇用対策課</small>	620	ネットワークの参加機関数	201機関	地域若者サポートステーションの登録者数 206人	妥当	成果があった	効率的	維持

8	新規大卒者等就職援助事業	2,459	就職面接会回数	2回	面接会の参加者数	1,805人	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
	経済商工観光部・産業人材・雇用対策課									
9	高卒就職者援助事業	108	就職面接会回数	5回	面接会の参加者数	1,635人	妥当	成果があった	効率的	維持
	経済商工観光部・産業人材・雇用対策課									
10	みやぎ障害者ITサポート事業	20,697	研修受講者数	149人	研修受講者のうち一般就労者数	9人	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
	保健福祉部・障害福祉課									
11	就労支援事業	6,504	研修受講者数	27人	研修受講者のうち一般就労者数	1人	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
	保健福祉部・障害福祉課									
12	県庁業務障害者就労モデル事業	14,483	訓練者数	13人	—	—	妥当	成果があった	効率的	維持
	保健福祉部・障害福祉課									
13	障害者就業・生活支援センター事業	15,486	センター設置数	3箇所	就労者数	90人	妥当	成果があった	効率的	拡充
	保健福祉部・障害福祉課									
14	障害者就業・生活サポート事業	13,527	障害者の就労相談・職場開拓件数	290件	就職者数	39人	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
	経済商工観光部・産業人材・雇用対策課									
事業費合計		147,013								